

【概要】産業用電子機器需要予測 2006年度版 ～2009年度までの需要展望～

本予測は、報告書として12/14(木)より有償頒布いたします。詳細は新刊案内をご覧ください。

予測の目的

電子工業は技術集約型産業の代表として位置付けられており、中でも我が国のリーディングインダストリーとしての役割が期待されているIT機器を中心とする産業用電子機器の動向には、多方面より高い関心が寄せられている。

2002年2月に始まった我が国の景気回復は、途中2度の踊り場を経験しながらも戦後最長であったいざなぎ景気をも超えるものとなり、バブル崩壊の後遺症から見事に立ち直りデフレ脱却に向け邁進中である。しかし、足元の状況を見ると、内需では企業部門の業績回復に比べ家計部門の回復にやや力強さに欠ける面があり、また、景気回復の原動力となった外需にも、好調に推移してきた米国経済の先行きや不安定な国際情勢等注視すべき要素も多い。

このような状況下で、産業用電子機器全体の今後の動向を的確に判断することには多くの困難を伴うが、業界全体のマクロ的視点からの現状分析、並びに将来予測は経営資料として必要不可欠な情報であると考えられる。当協会の電子機器予測・統計専門委員会では、業界発展に寄与することを目的に毎年産業用電子機器の中期需要予測を取り纏めており、本年は2006年度～2009年度までの需要予測を行った。

予測の範囲

(1) 予測対象機種

予測対象機種は下記のとおり。

・無線通信機器

- ・放送装置
- ・無線通信装置
 - ・移動通信装置
 - ・移動局通信装置
 - ・陸上移動通信装置
 - ・携帯電話
 - ・公衆用PHS
 - ・その他の陸上移動通信装置
 - ・海上・航空移動通信装置
 - ・基地局通信装置
 - ・固定通信装置
 - ・防災行政無線システム
 - ・その他の通信装置
- ・無線応用装置
 - ・レーダ装置
 - ・無線位置測定装置
 - ・テレメータ・テレコントロール
 - ・その他の無線応用装置

・有線通信機器

- ・有線端末機器
 - ・電話機
 - ・電話応用装置
 - ・電信・画像装置
- ・有線ネットワーク関連機器
 - ・交換機
 - ・伝送装置

・コンピュータ及び情報端末

- ・コンピュータ本体
 - ・サーバ・ワークステーション
 - ・メインフレームコンピュータ
 - ・ミッドレンジコンピュータ
 - ・ワークステーション
 - ・パーソナルコンピュータ
 - ・デスクトップパソコン
 - ・ノートパソコン

・コンピュータ及び情報端末

- ・情報端末
 - ・記憶装置
 - ・磁気ディスク装置
 - ・光ディスク装置
 - ・ネットワークストレージ
 - ・PCカード
 - ・スモールカード
 - ・PCカード
 - ・プリンタ
 - ・インクジェットプリンタ/複合機
 - ・ページプリンタ/複合機
 - ・イメージスキャナ/OCR
 - ・ディスプレイモニタ
 - ・液晶モニタ
 - ・CRTモニタ
 - ・金融端末
 - ・POS端末/カード決済端末
 - ・ハンディターミナル

・電子応用装置

- ・超音波応用装置
- ・業務用映像装置
- ・その他の電子応用装置

・電気計測器

- ・電気測定器
 - ・波形測定器
 - ・伝送特性測定器
 - ・無線通信測定器
 - ・半導体・IC測定器
 - ・その他の電気測定器
- ・工業計器
 - ・その他の電気計測器

・事務用機械

- ・電卓及びパーソナル情報機器
- ・複写機
- ・金銭登録機
- ・その他の事務用機械

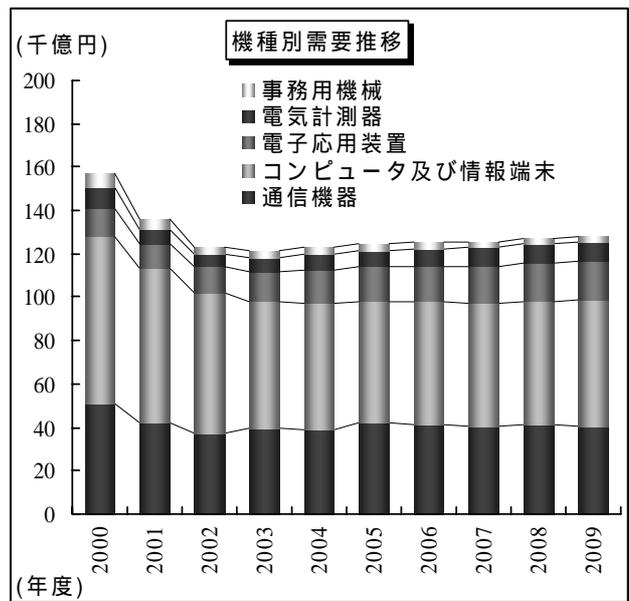
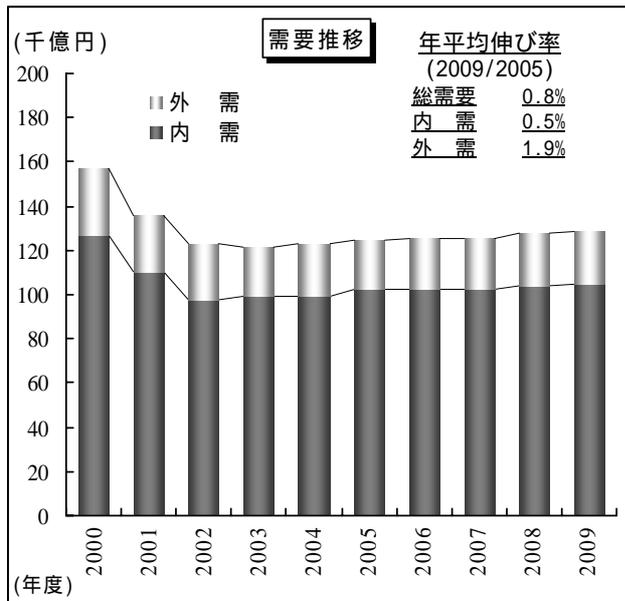
(2) 予測対象期間

2006年度から2009年度までの4カ年。

要 約

産業用電子機器全体の2006年度の需要は、国内景気が回復基調から内需は0.3%と若干の伸び、外需は円安効果やBRICs等の新興国での市場拡大から2.8%の伸びと見られ、総需要では1.8%の伸びとなる見込みである。

中期的には、ネットワーク関連の設備投資、ユビキタス・コンピューティングの進展によるIT投資等による通信・情報関連需要や2008年の北京五輪に向けたデジタル関連機器、設備の需要拡大が期待され、内需は年平均伸び率0.5%（2005-2009年度の平均伸び率）で推移するものと予測した。外需は現地生産化が一巡し、BRICs等の新興国の需要拡大が期待され、同1.9%と若干の伸びを見込んでいる。産業用電子機器全体では、2009年度約12兆8千億円、同0.8%と予測した。



無線通信機器

全体の約80%を占める携帯電話は、国内では成熟した市場となっており、2006年度の内需はほぼ横ばいと見込んだ。中期的には3.5Gなどの新サービスや高機能端末での需要掘り起こしもあり、微増で推移するものと見られる。携帯電話の外需は、国際競争の激化から減少すると見込んだ。放送装置は、デジタル化投資が一段落し2006年度以降漸減傾向だが堅調なハイビジョン化需要を見込む。無線通信機器全体では2009年度約3兆2千億円（総需要）、年平均伸び率-0.9%と予測した。

有線通信機器

ネットワークのオールIP化、アクセスネットワークの光化に向けた通信事業者の設備投資が積極的に行われている。中期的にも同様の傾向が続き、光アクセス機器やデジタル伝送装置、高機能端末等が需要を牽引し堅調に推移するものと見込まれる。有線通信機器全体では2009年度約8千8百億円、同0.4%と予測した。

コンピュータ及び情報端末

2006年度の内需は、企業業績の改善による堅調なIT投資の増加や、情報セキュリティの重要性増大等のプラス要因が、製品単価の下落等のマイナス要因をカバーし、ほぼ前年並みと予測した。

中期的には規制緩和やグローバル化対応、さらには内部統制（日本版SOX法）等への対応等を軸としたIT市場の活性化を背景に需要拡大が期待できるが、価格低下の影響もあり、微増で推移すると見込まれる。コンピュータ及び情報端末全体では2009年度約5兆8千億円、同0.7%と予測した。

電子応用装置（業務用映像装置、超音波応用装置、X線装置、医用電子装置等）

主要製品である業務用映像装置の2006年度需要は、情報セキュリティ分野での需要を中心に内需が堅調に推移することに加え、外需も回復に転じることから、増加基調に転じる見込みである。中期的には、民需を中心とするセキュリティ対応や映像表示装置のハイビジョン化等により、それぞれ堅調に推移するものと見込んだ。電子応用装置全体で2009年度約1兆8千億円、同3.5%と予測した。

電気計測器

最大製品であるIC測定器の2006年度需要は、DRAMメモリやフラッシュ・メモリの需要増から再びメモリ・テストを主体に増加し、ICハンドラやプローバなどのICテスト関連機器の伸びも極めて高いと見込んだ。工業計器も素材産業の明るさから好調である。中期的には、半導体・IC測定器が、デジタル機器の高機能化による搭載IC数の増大に加え、BRICs市場などでの需要拡大による世界的なIC需要が今後も継続し、2008年の北京オリンピックに向けて堅調に推移すると予測した。電気計測器全体では2008年度約8千9百億円、同3.7%と予測した。

事務用機械

2006年度は、主体を占める複写機が、複合機の影響を受けて減少することから、若干前年を下回る見込である。中期的には、複写機がIT関連機器の価格低下などの影響も受けるが、フルカラー複写機を中心に微増で推移すると予測した。その他機器の減少傾向もあり、事務用機械全体としては2009年度約2千7百億円、同-0.9%と予測した。